

平成28年12月28日
総合政策局情報政策課
交通経済統計調査室

トラック輸送情報（平成28年10月分）

1. 特別積合せ貨物

(1) 本月の概況

調査対象24社の本月の輸送量は、5,452,640トンで、前月と比べ総輸送量が約124千トン増加したため、前月比102.3%（季節調整済み98.7%）となり、前年同月との比較では、約130千トン減少したため、前年同月比97.7%の実績であった。

なお、平均稼働日数は24.1日で、前月と比べ0.7日増加し、前年同月との比較では、0.6日減少であった。稼働1日当たりの輸送量は、226,251トンで、前月と比べ約1千トン減少したため、前月比99.4%となり、前年同月との比較では、約0千トン増加したため、前年同月比100.1%の実績であった。

（図1-1、図1-2参照）

(2) 宅配便の概況

調査対象14社の本月の宅配便貨物の取り扱い個数は、約328,404千個で、前月と比べ約27,822千個増加したため、前月比109.3%（季節調整済み105.9%）となり、前年同月との比較では、約29,488千個増加したため、前年同月比109.9%の実績であった。

（図2-1、図2-2参照）

(3) 品目別及び地域別輸送状況（表1参照）

調査対象25社（24社及び品目別・地域別輸送状況回答1社）は、前月との比較で見ると、品目ごとでは、「化学工業品」、「繊維工業品」について、工場・生産地からの貨物増が、「化学工業品」について、倉庫から出る貨物増が主な増加要因となっている。地域別では、「近畿」で貨物増となっている。

前年同月との比較で見ると、品目別トータルでは、輸送量が減少したと回答する事業者が多かった。品目ごとでは、「金属製品」、「機械」、「化学工業品」及び「繊維工業品」について、工場・生産地からの貨物減が、「化学工業品」について、倉庫から出る貨物減が主な減少要因となっている。地域別では、「関東」、「近畿」、「中国」で貨物減となっている。

2. 一般貨物

(1) 本月の輸送状況（表2参照）

全国の一般貨物トラック事業者（本月の回答事業者792社／調査対象事業者数1,011社）の輸送量は、前月比106.1%、前年同月比97.9%であった。

問い合わせ先：総合政策局情報政策課交通経済統計調査室

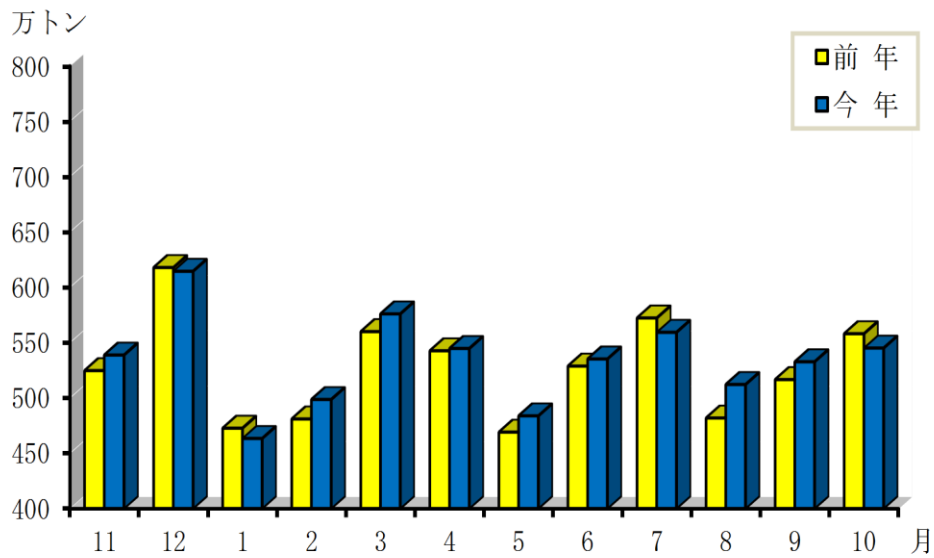
電話：03-5253-8111（代表）

03-5253-8346（直通）

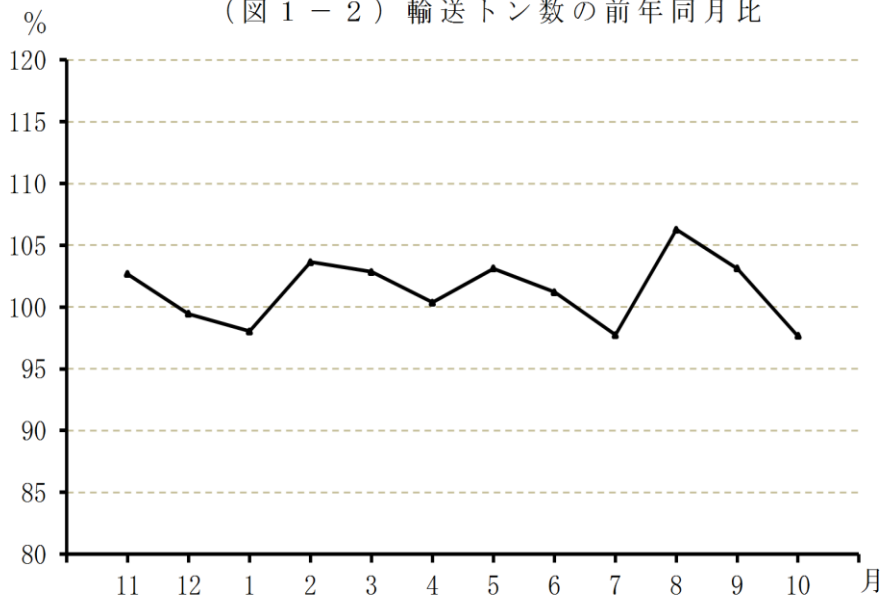
FAX：03-5253-1567

担当：小野（内線28-721）、桑原（内線28-723）

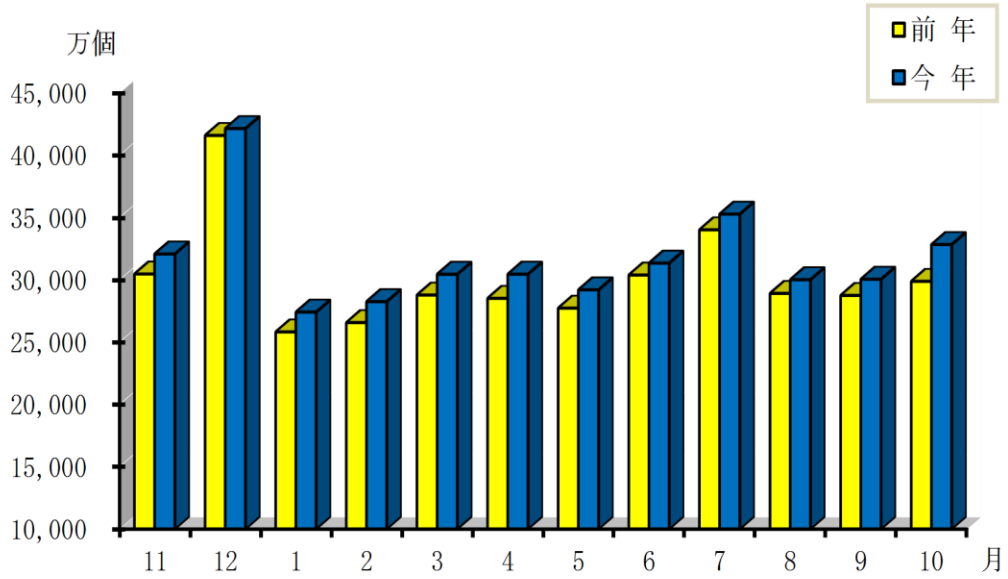
(図 1 - 1) 輸送トン数の推移



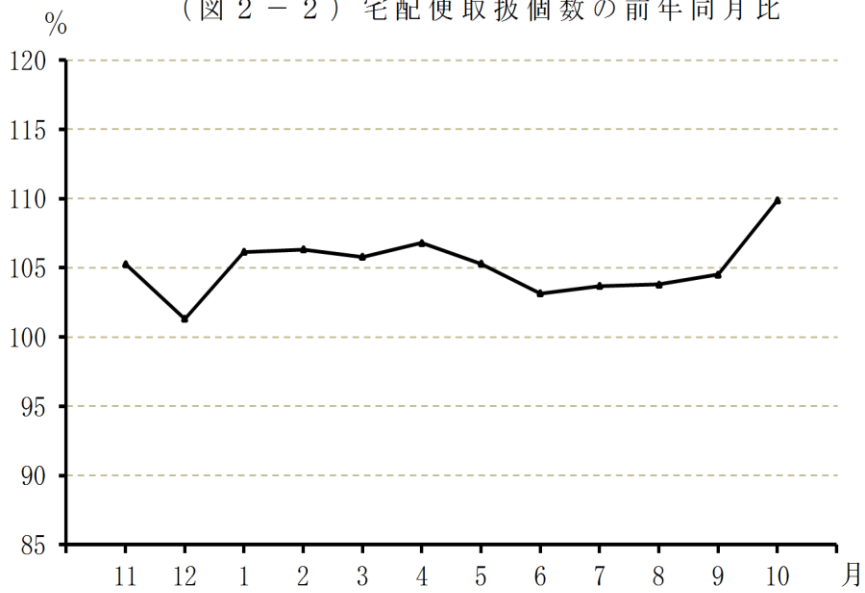
(図 1 - 2) 輸送トン数の前年同月比



(図 2 - 1) 宅配便取扱個数の推移



(図 2 - 2) 宅配便取扱個数の前年同月比



(表1) 品目別増減状況 (回答事業者数 25社)

品目	増減事業者数						主な増減品目 (上段が増加・下段が減少)	主な増減地域	※ 増減要因
	著 増	増	変 ら ず	減	著 減	減			
前 月 に 比 べ て	農水産品	1	4	10	1	2			4
	金属製品		4	14	3				4
	機 械	1	1	14	4				
	化学工業品		6	13	2	1			4, 7
	繊維工業品		5	16	1			近畿	4
	食料工業品		3	16	1				
	日 用 品		3	18	1				
	そ の 他		5	13	3	1	その他(百貨店配送品)		
前 年 同 月 に 比 べ て	農水産品		1	12	5				
	金属製品			16	5				4
	機 械	1	2	11	6			関東	4
	化学工業品			16	5	1			4, 7
	繊維工業品		1	13	7	1	その他の繊維工業品	近畿、中国	4
	食料工業品		2	14	4				
	日 用 品		1	15	6		その他の日用品		
	そ の 他		3	13	4				

(注) 「主な増減地域」については、16地域[全国、6大都市圏(東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、福岡)及び地方運輸局(6大都市圏を含む場合はそれらを除く府県、九州は沖縄を含む)]単位である。
なお、地方運輸局に6大都市圏を含む場合は「～地方」と表記した。

※ 増 減 要 因	1. 新規荷主獲得(荷主契約解除)	6. 倉庫へ入る貨物増(減)
	2. デパート、スーパーの貨物増(減)	7. 倉庫から出る貨物増(減)
	3. 他機関から貨物が来た(へ流れた)	8. 季節的需要増(減)
	4. 工場・生産地からの貨物増(減)	9. 景気の好況(不況)
	5. 商社・問屋からの貨物増(減)	10. その他

(表2) 地方運輸局別 前月比・前年同月比

	全 国	北海道	東 北	関 東	北 信 越	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
前年同月比	97.9 %	102.0 %	96.8 %	99.4 %	94.7 %	95.9 %	96.7 %	96.8 %	99.3 %	94.0 %	102.3 %
前 月 比	106.1 %	116.6 %	104.5 %	102.1 %	100.3 %	101.5 %	103.2 %	102.2 %	105.3 %	102.0 %	114.4 %

○本月の地方運輸局別管内輸送状況（各運輸局より回答のあったもの）

北海道	<p>本月の輸送については、対前月比 116.6%、対前年同月比 102.0%であった。品目別では、工場・生産地からの貨物増により「穀物」、「その他の農産品」が、季節的需要増により「野菜・果物」、「その他の農産品」及び「その他の石油製品」が、商社・問屋からの貨物増により「野菜・果物」が、また「木材」、「セメント」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、「化学肥料」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月はほぼ横ばい、以降は減少傾向が予想される。</p>
東北	<p>本月の輸送については、対前月比 104.5%、対前年同月比 96.8%であった。品目別では、季節的需要増により「穀物」、「野菜・果物」及び「その他の石油製品」が、倉庫への入出庫増により「穀物」が、また、「砂利・砂・石材」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、「日用品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
関東	<p>本月の輸送については、対前月比 102.1%、対前年同月比 99.4%であった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降ともほぼ横ばいが予想される。</p>
北陸信越	<p>本月の輸送については、対前月比 100.3%、対前年同月比 94.7%であった。品目別では、建設関連の需要増により「鉄鋼」が、また、「機械」、「その他の石油製品」及び「日用品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
中部	<p>本月の輸送については、対前月比 101.5%、対前年同月比 95.9%であった。今後の輸送見通しについては、次月はほぼ横ばい、以降は減少傾向が予想される。</p>
近畿	<p>本月の輸送については、対前月比 103.2%、対前年同月比 96.7%であった。品目別では、「その他の化学工業品」、「食料工業品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
中国	<p>本月の輸送については、対前月比 102.2%、対前年同月比 96.8%であった。品目別では、「穀物」、「木材」及び「その他の製造工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、景気の影響による貨物減により「砂利・砂・石材」、「セメント」が、また、「その他の石油製品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
四国	<p>本月の輸送については、対前月比 105.3%、対前年同月比 99.3%であった。品目別では、季節的需要増により「野菜・果物」、「動植物性飼・肥料」が、工場・生産地からの貨物増により「機械」、「日用品」が、また、「その他の窯業品」、「廃棄物」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。</p>
九州	<p>本月の輸送については、対前月比 102.0%、対前年同月比 94.0%であった。品目別では、建設関連の需要増により「砂利・砂・石材」、「セメント」が、倉庫への入出庫増により「機械」が、また、「動植物性飼・肥料」、「取り合せ品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、工場・生産地からの貨物減により「木材」が、また、「水産品」、「廃棄物」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
沖縄	<p>本月の輸送については、対前月比 114.4%、対前年同月比 102.3%であった。品目別では、建設関連の需要増により「鉄鋼」が、また、「日用品」、「取り合せ品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月は増加傾向、以降は減少傾向が予想される。</p>

○運輸局別、品目別増減状況（対前月比）

回答のあった事業者数を取りまとめた。各欄のうち上段は増加、下段は減少件数である。

運輸局		北	東	関	北	中	近	中	四	九	沖	全
品目		海	北	東	陸	部	畿	国	国	州	縄	国
		道			信							計
1. 穀物	増	3	6					4		1	1	15
	減	1	2	1				1				5
2. 野菜・果物	増	10	4		1			1	6	7	1	30
	減	3		1					2	8		14
3. その他の農産品	増	7	1							1	1	10
	減									1		1
4. 畜産品	増									1		1
	減									1		1
5. 水産品	増	3	2						2			7
	減	2	1					1	1	2	1	8
6. 木材	増	3			1			4		2	1	11
	減	1	1					1		4	1	8
7. 薪炭	増											
	減											
8. 石炭	増		1									1
	減	1										1
9. 金属鉱物	増		1					1				2
	減											
10. 砂利・砂・石材	増	6	3					1	1	3		14
	減	6			1	1		3	2			13
11. 工業用非金属鉱物	増	2	1					1		1		5
	減	2	1	1					1	1		6
12. 鉄鋼	増		1		3				1		2	7
	減		1		1			1	1	2		6
13. 非鉄金属	増									1	1	2
	減											
14. 金属製品	増				1	1	1	1	1	1	1	7
	減		1		2		2	2	1			8
15. 機械	増	1			2	1	1	2	2	4	1	14
	減		1					2		2	1	6
16. セメント	増	3	1		1				1	5		11
	減		1		1			2	1	2		7
17. その他の窯業品	増	1	1		1	1			2	1		7
	減				1	1	1					3

運輸局		北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国計
18.	揮発油	増	1		1			1	1			4
		減	1									1
19.	その他の石油製品	増	4	2	2			1	1	2		12
		減	1					3		1		5
20.	コークス・ その他の石炭製品	増										
		減								1		1
21.	化学薬品	増					1		1			2
		減								1		1
22.	化学肥料	増			1			1		1		3
		減	2							1		3
23.	その他の化学工業品	増			1			1				2
		減	1				2	2				5
24.	紙・パルプ	増		1				2	1	1	1	6
		減					1	1	1			3
25.	繊維工業品	増		1				1				2
		減							1			1
26.	食料工業品	増	1	3	1	3		4	1	2		15
		減	1	3		2	6	5	2	1	1	21
27.	日用品	増			2		1	4	5	2	2	16
		減		3				1	4	1	1	10
28.	その他の製造工業品	増		1				3				4
		減	1			1					1	3
29.	金属くず	増								1		1
		減									1	1
30.	その他のくずもの	増										
		減							1			1
31.	動植物性飼・肥料	増	3	1					2	2		8
		減	3									3
32.	廃棄物	増	1	2			1	1	2			7
		減	1	1						2		4
33.	輸送用容器	増								2		2
		減								1		1
34.	取り合せ品	増	1	1						2	2	6
		減										
35.	その他	増		3	1		2	3	3		6	18
		減			1	1		5	3		2	12